

在アフリカ
公館便り

▶▶ マラウイ通信

マラウイ建国50周年、 そして新たな挑戦へ

在マラウイ日本国大使館
特命全権大使

西岡 周一郎

His Excellency Mr. Shuichiro Nishioka



2014年はマラウイにとって節目となる年です。1964年当時の英領ニヤサランドは独立しマラウイとなり今年7月6日に建国50周年を迎えました。それに先立つ5月20日には建国後、始めての大統領・国会議員・地方議員同時三選挙が実施され、有力政党4党の党首が大統領選を競い、民主進歩党のアーサー・ピーター・ムタリカ党首が当選、第5代大統領として、向こう5年間の政権を担う事になりました。

これまでの50年

これまでの、マラウイの50年を振り返って見ますと、独立直後に就任した初代カムズ・バンダ大統領による独裁政権時代が30年の長きに渡り続きました。周辺国とは一線を画して、アパルトヘイト時代の南アフリカや、台湾とも友好関係を結び、西欧との関係を基礎に海外援助に依存する一方、労働力の輸出で経済の一部を支え、自らは投資会社を設立しビジネスの一大帝国を築き上げました。

複数政党制導入後の1994年の選挙で当選したムルジ大統領による10年間は、民主化、民営化の流れのなかで、経済的には後退したと言われています。2004年から急逝する2012年までの8年間大統領の職にあったビング・ワムタリカ大統領は、2007年末に台湾との国交断絶、中国との国交樹立を行い、国会議事堂、国際会議場など多くの大型施設を中国の支援により建設しましたが、2011年には英国高等弁務官に国外退去命令を出し欧米ドナーとの関係が悪化、これらドナーによる援助停止は経済の混乱を招きました。2012年、ビング・ワムタリカ大統領が急逝すると女性のジョイス・

バンダ副大統領が憲法の規定により残り任期の2年間大統領の職に就き、欧米ドナーとの関係修復に努めました。

この間、人口は1964年の400万人から現在推定約1,590万人と50年で4倍に増える一方、天然鉱物資源には恵まれず、自然条件に大きく左右される天水農業に依存する経済は、経済成長が人口増に追いつかず、IMFによる構造改革などを通じて、大きく飛躍する事は出来ていません。世銀が発表した2013年一人あたり国民総所得 (GNI per capita) はデータが取れる213の国・地域中213位の270米ドルです。

現在も、国家予算の約40%を海外ドナーの財政支援に依存していることから、貧困対策や社会経済開発の遅れ、外貨準備不足などの問題を抱えています。2013年9月には政府内部での大規模な汚職が発覚し、これを受け欧米のドナーが一般財政支援の一部を一時停止。政府支出に大きく依存しているマラウイ経済は政府の公費削減により公共サービスの停滞、経済の低迷が続いています。

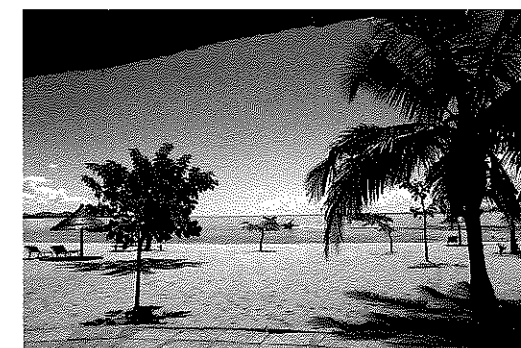
平和の恩恵・豊かな自然

この国に暮らして、不思議に感じるのは、この統計で出てくる厳しい数字と、マラウイ人の穏やかな暮らし振りとのギャップです。この50年間、マラウイは一度も大きな内戦や対外的な争いを経験せず、平和国家の歩みをたどって来た稀有な国です。この平和の恩恵は、数字に出ないものの、社会・経済活動には間違いなくプラスに働き、人々が穏やかに生活する上で大きな安心感を与えて来ています。もう一つは、マラウイの豊かな自然環境です。アフリカ大地

溝帯の南端に位置し、国土は11万8千km²と北海道と九州を合わせた程度の大きさで、その内の1/5を瀬戸内海と同じ広さのマラウイ湖が占めています。マラウイ湖の標高は475m、その西側は高原地帯で海拔1,000-2,000m首都のリロングウェや商都ブランタイヤも標高1,100mに位置しています。北部は年間を通じて雨が降り、豊かな植生を保っていますし、マラウイ湖より南部は湖面より低く最南部は標高38m程度の低湿地帯になります。特にユネスコの世界遺産に登録されたマラウイ湖は、アフリカで3番目の広さを誇り、生活用飲料水、米をはじめとする農作物の栽培に欠かせない水源であり、5,000種を超えるシクリッド系の魚のほか、何百種類もの固有種の魚が生息し、人々の貴重なタンパク源であり、多彩な水生生物を育み、リゾート観光に欠かせない環境をもたらしています。

このように豊かな自然に恵まれた、マラウイでは、アフリカ諸国の中でも、青々とした緑が多く、自然の恵みにより手に入るものは決して少なくはありません。

ただ、インフラの整備が進まず、流通市場が十分に機能していない事から、殆どの家庭が自家消費用の主食メイズや農作物・果物を生産・消費をする事から所謂自給自足経済で回っている部分が大きく、GDPに反映されないと言う一面があると思われます。



観光地としても近年注目されつつあるマラウイ湖、湖畔のロッジからの眺め

課題と我が国の支援

そんなマラウイですが、課題は多く、我が国もその克服に向け多くの分野で支援を行って来ています。

2000年に1,000万を少し超えた人口は、2013年には推定約1,590万人にまで急増、人口密度は135人/km²と周辺国と比較しても高く、国連の予測では2050年には4,000万人を超える見込みとの推計も出ています。

急激な人口増は、将来の大きな市場の形成、豊富な労働力を提供する可能性を意味すると同時に、現在では、急増する若年層に対応できるだけの、学校施設や教員の不足に直面しており、教育環境整備が喫緊の課題で、我が国も中等教育分野での、学校建設や女子学生用の寮建設、教員養成学校建設、理数科強化プログラムなどへの支援を行っています。1971年に初めて派遣した青年海外協力隊員事業は、40年以上の歴史があり、累積で1,600名を超える世界一の派遣実績を誇り、現在でも50名以上の隊員が教育・保健・農業などの分野において各地で活動を実施しています。この長い歴史を持つ隊員の活躍は、草の根のレベルでの2国間の関係強化に大きな貢献をしていて、2011年には、ピング・ワ・ムタリカ大統領主催の派遣40周年の記念式典が大統領官邸にて開催されました。



草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた教員養成学校への寄宿舎引き渡し式後に生徒たちと

新たな挑戦

農業を基盤とするマラウイでは主食作物と輸出向け作物のいずれもが重要な役割を担い、特に食糧市場が十分に機能していない為、主食のメイズの確保は自己の生産に頼っていて農家の97%の世帯が生産をし、全作付面積でもメイズの割合は45～60%を占めています。この主食のメイズの自給自足体制は、旱魃などによる不作による全国的な食糧不足の年のみならず、国全体としてメイズ生産が順調と言われている年でも、自然災害の有無により、地域的な偏在が生じ、インフラの未整備と流通市場が十分に機能していない事から、毎年のように食糧不足が生じWFP(国連世界食糧計画)などによる支援が必要になって来ます。

輸出向けの作物では、特に収益性の高いバーレー種が主力のタバコが、輸出総額の40～65%を占め、貴重な外貨収入源であると同時に多くの雇用創出に貢献しています。今後のマラウイにとって農業は国の成長ドライバーとしての役割が期待され、自家消費用のメイズ生産と輸出作物のタバコ依存からの脱却、伝統的な紅茶や、砂糖に加え、コーヒー、落花生や大豆などの豆類、綿などの生産、我が国の支援による大型灌漑設備等を利用した米の生産の拡大、付加価値を高めた新たな商品作物の導入が国の発展には欠かせません。

現在のマラウイ農業が直面する課題は、小規模な農家の多くが金融へのアクセスが出来ず、肥料や種子などの投入物が周辺国に比べても少なく生産性が低い事です。日本を始めとする外国企業による新たな商品作物の生産技術導入、種

子や肥料確保の為の支援等で、成長産業になり得ます。実際に葉タバコ生産の業界では、大手タバコ生産者が提唱している、農民に必要な技術、肥料等を投入し、生産物を引き取る契約栽培方式にシフトする事で、生産性が大きく改善される事は過去の実証実験で結果が出ており、バーレー種タバコだけでなく、国内外の資本による新たな商品作物の生産技術の導入と肥料等の投入物を適切に管理する事で、農家の所得向上と共に、輸出農産品の拡大は大いに期待出来ます。



活気にあふれる首都リロングウェのタバコオークション会場

マラウイはかつて鉱物資源のない国と言われてきましたが、2010年より北部で豪州企業によるウランの採掘・輸出が開始され、初めての本格的な地下資源関連事業として注目され2012年にはマラウイからの総輸出額の10%を占めました。また、ウラン採掘を機に、豪州(中国と共同)・カナダ・日本等がレアアースの探査を開始。レアアースは市況が一時に比べ大きく落ち込んでいることもあり、採掘には至っていません。鉱物資源の開発は国際市場の動向にも左右されますが、マラウイにとっては従来の産業構造を大きく変える可能性があり、鉱物資源開発の関連法の整備や人材育成など中・長期で取り組む必要があります。我が国も同分野では鉱物人材育成支援スキームによりマラウイ人技術者の本邦での研修を進めるなど積極的に支援をしています。

マラウイのような内陸国の発展には、周辺国

と一体となったインフラ整備も欠かせません。現在隣国のモザンビークを中心に進められている、ナカラ港からの回廊計画による鉄道・道路の整備が、マラウイ経済に大きな恩恵を与えるのは間違いありませんし、現在はマラウイだけ完全に独立している電力送電網についても、隣国モザンビークとの間に大容量国際送電線が近い将来繋がる予定です。

マラウイの発電はその95%以上を水力発電で賄い、それもマラウイ湖から南に流れ出て、インド洋に注ぐ、シレ川に集中して発電所があります。このシレ川、嘗て探検家のリビングストンが船での上流探検を諦めざるを得なかったように、川の幾つかの地点で数メートルから数十メートルの自然の落差があり、ダムを建設せずに、雨期・乾期に関わらず一定の水力発電が可能で、極めて貴重な自然エネルギー源です。

このシレ川流域では、IPP(独立系発電事業)を念頭においた水力発電建設計画なども予定されていて、投資機会としても、魅力あるものになる可能性があります。

独立50周年を節目として、新政権は、経済・産業構造の変革、投資の促進、輸出拡大などを通じドナーからの財政支援依存度を下げ、財政改善するという困難な課題に待たなしで取り組む必要があります。周辺国との安定した関係を維持しつつ、豊かな自然を上手く利用しながら、持続可能な経済・社会の発展を目指して行く、正に新たな挑戦の時です。

これからもマラウイの挑戦を支援し続けると同時に、日本の皆様にマラウイへの理解と関心を深めて頂くべく、取り組んで参ります。

(注:本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。)

※写真は全て大使館員が撮影したものです。